



よし だ とし たか 吉田利幸議員が 環境農林水産常任委員会で質問

吉田利幸議員(高槻市・三島郡選出)は、3月9日に開かれた環境農林水産常任委員会において、地球温暖化対策として温室効果ガスの削減についての取り組みや大阪産(もん)ブランドのPR内容などを質問しました。

〈吉田 利幸〉
よしだ としたか

同志社大学卒。(社)高槻青年会議所理事長。高槻市議会議員(1期)。大阪府議会議員(7期目)、大阪府監査委員。自民党府議団幹事長。関西広域連合議会初代議長。現在、自民党高槻支部長、大阪府議会環境農林水産常任委員。
<http://www.seisyun-spirit.com>

吉田利幸議員が提言した、府民1人1本の植樹で、1千万本の植樹を!地道なかたちで近年大きく実現されつつある。

今後の地球温暖化対策について



**2020年度
までに7%削減**

温室効果ガスの削減 目標への取り組みは?

Q. 吉田議員 大阪府域において、震災以降、原子力発電所の停止で火力発電所の稼働率が増加し、温室効果ガスの排出量が2割程度増えている。地球環境や暮らしに与える影響を考えると、今後も積極的に地球温暖化対策に取り組んでいく必要がある。2020年度までに2005年度比で7%削減という目標を掲げているが(地球温暖化対策実行計画案)、どのように温室効果ガスの削減を進めていくのか。

**A. 都市環境室
地球環境課長** エネルギーを多量に消費する事業者に対し、温暖化防止条例に基づく温室効果ガス排出抑制のための対策計画書の評価制度を導入するなど、取り組みを促進する。家庭への対策は、エネルギーの見える化機器の普及促進や市町村・団体と連携したキャンペーン等を推進する。

Q. 吉田議員 大対象事業者は、これまでも温室効果ガスの排出削減を進めてきたと思うが、どのような課題があると考えているのか。

**A. 都市環境室
地球環境課長** 制度の対象は、府域のエネルギー消費量の合計が原油換算で年間1500kl以上の事業者など約900者が対象となっており、府域の排出量の約4割を占めている。届出指導や優れた取り組みを表彰することにより、一定の温室効果ガスの削減が図られているが、削減目標が未達成の事業者が4割程度あり、さらなる取り組みの余地がある。

事業者に対する新たな評価制度 導入による削減効果を問う

Q. 吉田議員 新たに評価制度を導入することによる削減効果は。

**A. 都市環境室
地球環境課長** 評価制度は、実施状況と温室効果ガスの削減状況を総合的に評価して、優良な事業者を公表するものであり、取組意欲を高める効果があると考えている。先行して評価制度を導入している自治体においても、省エネ・省CO₂対策の実施率の向上などの効果が認められている。

Q. 吉田議員 関連会社に省エネ・省CO₂の取り組みを働きかけることや運送過程で鉄道やエコカーを使用するなど、間接的に排出削減につながる取り組みもある。事業者の多様な温室効果ガスの削減取組を評価していくことが、府域全体での温室効果削減の取り組みを進める上で重要であると考えているかどうか。

**A. 都市環境室
地球環境課長** 具体的な評価項目等、詳細な制度設計については環境審議会温暖化対策部会(今夏に予定)を経て決定することにしており、吉田委員ご指摘の観点も踏まえ、事業者の温室効果ガス排出削減の取り組みを促進するよう、制度設計を検討してまいります。

■ 経済対策を活用した大阪産(もん)ブランド化のさらなる推進について 「大阪産(もん)名品」良さを伝える戦略で、効果的なPRを!

Q. 吉田議員 地方にアベノミクスの成果を広く行き渡らせることを目指した政府の緊急経済対策のメニューに、地域の名物商品・観光資源に対する消費喚起効果を高めるため「ふるさと名物商品」を割引価格で販売することが提示されている。今回の経済対策において、大阪産(もん)の名品を事業化したと聞いているがどのようなものか。

**A. 大阪産ブランド
推進担当課長** 大阪産(もん)のブランド化を推進するため、「『食の都・大阪』大阪産(もん)ネットワーク事業」として、大阪府が認証した50年以上の長きにわたって伝統ある「大阪産(もん)名品」などを対象に、3割引きで販売する通販サイトを開設した。

Q. 吉田議員 私の地元、高槻にも大阪産(もん)名品に認証された清鶴酒造の「清酒 清鶴」、壽酒造の「國乃長」、高槻の伝統産業、株式会社タニチの「糸寒天」などがある。このような大阪産(もん)名品を販売するにあたり、更なるブランド化を進めてほしい。大阪産(もん)のPRについて、どのような戦略を考えているのか。

**A. 大阪産ブランド
推進担当課長** 事業者が大阪らしい自社ノベルティを提供することやヨシモトの芸人によるPRなど、大阪ならではの効果的な手法を考えている。「大阪産(もん)大集合」や「東京における食材検討会」など、今後もより一層積極的に取り組んでまいります。